



2023年11月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年1月12日

上場会社名 株式会社マネーフォワード 上場取引所 東
 コード番号 3994 URL https://corp.moneyforward.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 辻 庸介
 問合せ先責任者 (役職名) グループ執行役員経理本部長 (氏名) 松岡 俊 TEL 03 (6453) 9160
 定時株主総会開催予定日 2024年2月28日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2024年2月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年11月期の連結業績（2022年12月1日～2023年11月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		SaaS ARR		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期	30,380	41.5	23,146	42.0	△2,260	-	△6,329	-	△6,738	-	△6,315	-
2022年11月期	21,477	37.4	16,299	45.2	△6,029	-	△8,469	-	△9,581	-	△9,449	-

(注) 包括利益 2023年11月期 △5,659百万円 (-%) 2022年11月期 △8,766百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年11月期	△116.98	-	△20.9	△8.7	△20.8
2022年11月期	△176.44	-	△25.9	△15.6	△39.4

(参考) 持分法投資損益 2023年11月期 △70百万円 2022年11月期 △922百万円

(注1) SaaS ARRは、各期末時点におけるBusinessドメイン、Homeドメイン、Xドメイン、Financeドメインの経常的に発生する月間収益を12倍して算出。ただし、季節影響を受ける『STREAMED』については、第1及び第2四半期における『STREAMED』の課金収入の3分の1を経常的に発生する月間収益として算出。上記表中のSaaS ARRの額は、百万円未満を四捨五入しております。

(注2) EBITDA=(営業利益+償却費+営業費用に含まれる税金費用+株式報酬費用)

(注3) 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年11月期	88,282	34,660	31.5	514.09
2022年11月期	65,986	35,082	49.4	606.33

(参考) 自己資本 2023年11月期 27,822百万円 2022年11月期 32,600百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年11月期	2,460	△7,448	17,462	38,818
2022年11月期	△4,124	△14,780	9,074	26,309

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年11月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年11月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年11月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2024年11月期の連結業績予想（2023年12月1日～2024年11月30日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		SaaS ARR		EBITDA	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	39,500 ～42,000	30.0 ～38.3	30,005 ～31,613	29.6 ～36.6	1,000 ～3,000	—

	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	△3,898 ～△1,898	—	△4,397 ～△2,397	—	△4,725 ～△2,725	—	△86.92 ～△50.13

（注1）上記表においては、百万円未満を四捨五入しております。

（注2）SaaS ARRは、各期末時点におけるBusinessドメイン、Homeドメイン、Xドメイン、Financeドメインの経常的に発生する月間収益を12倍して算出。ただし、季節影響を受ける『STREAMED』については、第1及び第2四半期における『STREAMED』の課金収入の3分の1を経常的に発生する月間収益として算出。

（注3）EBITDA=（営業利益+償却費+営業費用に含まれる税金費用+株式報酬費用）

（注4）広告宣伝費は売上高比率15.0～17.0%、並びに人件費及び外注費は売上高比率64.0～69.0%を見込んでおります。

（注5）2024年11月期の連結業績予想については、レンジ形式により開示しております。なお、業績予想に関する事項は、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年11月期	54,235,305株	2022年11月期	53,828,535株
2023年11月期	115,124株	2022年11月期	61,247株
2023年11月期	53,982,543株	2022年11月期	53,556,752株

(参考) 個別業績の概要

2023年11月期の個別業績 (2022年12月1日～2023年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期	21,620	46.9	△5,610	—	△5,876	—	△5,715	—
2022年11月期	14,720	31.1	△7,208	—	△7,284	—	△8,116	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年11月期	△105.87	—
2022年11月期	△151.54	—

(注) 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年11月期	75,129	32,581	42.7	592.72
2022年11月期	55,319	36,366	65.7	675.75

(参考) 自己資本 2023年11月期 32,078百万円 2022年11月期 36,333百万円

<個別業績の前期実績との差異理由>

個別業績における売上高は、バックオフィスSaaS『マネーフォワード クラウド』の法人向けの導入が中小企業、中堅企業向けいずれにおいても好調に推移したことに加えて、法人・個人事業主向けの事業用プリペイドカード『マネーフォワード ビジネスカード』からのトランザクション収益も伸長したため、前期比で大幅に増収いたしました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2024年1月12日に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 中長期的な企業価値向上のための投資方針	6
(1) 主要な投資対象	6
(2) 投資金額	6
(3) 企業価値向上に向けた投資の狙い及び投資方針・今後の投資計画	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(企業結合等関係)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループが提供するサービス領域は、Fintech（注1）市場と呼ばれており、近年では、Embedded Finance（埋込型金融）などと呼ばれる、非金融事業者の提供するサービスに金融サービスを組み込み、一体として提供する形が目立つなど様々なビジネスが活発に生まれております。当社グループの主要サービスである『マネーフォワード クラウド』及び『マネーフォワード ME』は、近年急速な成長が見込まれる、SaaS（注2）という形態にてサービスを提供しております。SaaS市場は、富士キメラ総研「ソフトウェアビジネス新市場2022年度版」によると、国内SaaS市場は、2026年度には1兆6,681億円（2021年度比180.0%）に達すると見込まれております。加えて、2022年1月に施行された改正電子帳簿保存法、2023年10月に導入されたインボイス制度など企業のバックオフィス業務の電子化に向けた法的整備が進み、決済領域においても国内メガバンクにより小口の資金決済のための新たな決済インフラの設けが進められるなど、キャッシュレス決済の普及を後押しする動きが見られます。

グローバルな経済環境の影響を受け日本経済も見通しが不透明になる中においても、クラウドサービス導入及びキャッシュレス化のニーズや、個人や企業におけるお金に関する新たな不安を背景に当社グループの提供サービスへのニーズはより一層高まっているものと認識しております。

このような環境において、当社グループは「お金を前へ。人生をもっと前へ。」というミッションの下、法人向けサービスを提供するMoney Forward Businessドメイン、個人向けサービスを提供するMoney Forward Homeドメイン、金融機関・事業会社のお客さま向けにサービス開発を行うMoney Forward Xドメイン、新たな金融ソリューションの開発を行うMoney Forward Financeドメイン、SaaS企業のマーケティング活動を支援するMoney Forward SaaS Marketingドメイン（注3）の5つのドメインにおいて、事業を運営してまいりました。

Businessドメインでは、バックオフィス向けの業務効率化クラウドソリューション『マネーフォワード クラウド』において、大規模な土業事務所向けのセールス・導入支援体制を強化した結果、新規ユーザーが順調に増加いたしました。また、営業・マーケティング体制の拡充を進めた結果、より大規模な企業における導入が増加したことに加えて、既存顧客に対する様々なプロダクトのクロスセル（注4）が進み、ARPA（注5）についても向上しております。また、複雑なインボイス制度に対する業務負担を軽減する機能やAIを活用した機能など既存プロダクトの継続的な機能改善やプロダクト間の連携強化も推進しております。さらに、『マネーフォワード クラウド連結会計』、『マネーフォワード クラウド個別原価』、『マネーフォワード クラウド債権管理』と新たに3つのプロダクトの提供を開始し、コンポーネント型ERPとしてサービスラインナップも拡充しております。

Homeドメインにおいては、自動でオンラインバンキング等から金融機関データの取得・分類を行うPFM（注6）サービス『マネーフォワード ME』において、プレミアム課金ユーザーが52万人を突破し、プレミアム課金売上が順調に推移しました。2022年12月に無料ユーザーが連携できる金融関連サービスの数をそれまでの10件から4件に変更したことの影響で課金ユーザーが大幅に増加しております。併せて、『マネーフォワード ME』の投資資産の管理に特化した「資産形成アドバンスコース」（月額980円）にポートフォリオ分析のための新たな機能を追加するなど、同プロダクトの提供価値向上にも努めております。また、2022年6月に連結開始した株式会社Next Solutionの売上も増収に貢献しております。

Xドメインにおいては、金融機関やそのお客さまのDX推進に資するサービスの開発に努めており、これに伴って、プロジェクト単位でフロー収益を上げるビジネスモデルからDX推進ツールをOEMとして提供するストック型収益への転換を進めております。直近では『Mikatano』シリーズの提供に注力しており、金融機関の法人顧客である地域の中小企業のDXに貢献するとともに、金融機関がデータを活用しながら中小企業の事業価値向上を実現するための支援を行うことを目指しております。

Financeドメインにおいては、企業間後払い決済・請求代行サービス『マネーフォワード ケッサイ』及び売掛金早期資金化サービス『マネーフォワード アーリーペイメント』において顧客獲得が好調に推移しました。株式会社三菱UFJ銀行との合弁会社である株式会社Biz Forwardにおいても、株式会社三菱UFJ銀行からの送客により売掛金早期資金化サービス『SHIKIN+』が順調に成長しております。

SaaS Marketingドメインを構成するスマートキャンプ株式会社の売上についても、『BOXIL』におけるリード件数の増加や、オンライン展示会『BOXIL EXPO』の開催等により、好調に推移しております。また、2023年10月にクラウド活用と生産性向上の専門サイト『BizHint』の運営を行う株式会社Bizヒントの発行する全株式を取得し、同社を完全子会社化することを決定（同12月に実施）しております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高30,380百万円（前年同期比41.5%増）、EBITDA（注7）△2,260百万円（前年同期は△6,029百万円のEBITDA）、営業損失6,329百万円（前年同期は8,469百万円の営業損失）、経常損失6,738百万円（前年同期は9,581百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純損失6,315百万円（前年同期は9,449百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。当社が重視している経営指標である売上高及びSaaS ARR（注8）は、期初及び当第2四半期に上方修正した業績予想の上限を上回り着地しており、SaaS ARRは23,146百万円（前年同期比42.0%増）となりました。

各ドメインのSaaS ARR及びBusinessドメインにおける課金顧客数とARPAの推移は以下のとおりであります。

各ドメインにおけるSaaS ARR

（単位：百万円）

	2019年 11月期末	2020年 11月期末	2021年 11月期末	2022年 11月期末	2023年 11月期末	前年同期比 成長率
Business	4,645	6,238	8,466	12,811	18,348	43.2%
うち法人	3,827	5,381	7,374	11,435	16,692	46.0%
うち個人事業主	818	857	1,092	1,375	1,657	20.5%
Homeプレミアム課金	1,100	1,380	1,724	2,007	2,691	34.1%
Xストック売上高	474	635	755	1,021	1,443	41.3%
Financeストック 売上高	99	186	283	460	664	44.3%
合計	6,319	8,439	11,227	16,299	23,146	42.0%

（注）上記表中のSaaS ARRの額は、百万円未満を四捨五入しております。

Business 法人ARRの内訳

（単位：百万円）

	2019年 11月期末	2020年 11月期末	2021年 11月期末	2022年 11月期末	2023年 11月期末	前年同期比 成長率
	3,827	5,381	7,374	11,435	16,692	46.0%
うち中小企業	3,584	4,316	5,367	7,388	9,786	32.5%
うち中堅企業以上	243	1,065	2,007	4,048	6,905	70.6%

（注）上記表中のSaaS ARRの額は、百万円未満を四捨五入しております。

Business ドメインにおける課金顧客数、ARPA

		2019年 11月期末	2020年 11月期末	2021年 11月期末	2022年 11月期末	2023年 11月期末	前年同期比 成長率
課金顧客数 (顧客数)	法人	56,007	69,713	88,548	114,384	149,168	30.4%
	個人事業主	61,637	72,501	94,755	121,414	152,065	25.2%
	合計	117,644	142,214	183,303	235,798	301,233	27.8%
ARPA (円)	法人	68,337	77,189	83,281	99,974	111,898	11.9%
	個人事業主	13,274	11,821	11,523	11,328	10,896	△3.8%
	全体	39,448	43,864	46,187	54,330	60,911	12.1%

（注）上記表中のARPAの額は小数点以下第1位を四捨五入しております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は54,997百万円となり、前連結会計年度末に比べ16,182百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が12,142百万円増加したことによるものであります。固定資産は33,285百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,113百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が3,356百万円、ソフトウェアが3,296百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は88,282百万円となり、前連結会計年度末に比べ22,295百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は30,780百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,815百万円増加いたしました。これは主に未払金が3,177百万円、預り金が3,158百万円増加、短期借入金が3,303百万円減少したことによるものであります。固定負債は22,841百万円となり、前連結会計年度末に比べ15,902百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が2,580百万円増加、転換社債型新株予約権付社債が12,000百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は53,621百万円となり、前連結会計年度末に比べ22,718百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は34,660百万円となり前連結会計年度末に比べ422百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が2,315百万円増加、資本剰余金が8,208百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は31.5%（前連結会計年度末は49.4%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度比12,509百万円増加し、38,818百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果増加した資金は2,460百万円（前年同期は4,124百万円の使用）となりました。主な増加要因は、未払金の増加額3,170百万円、預り金の増加額3,158百万円等であり、主な減少要因は、先行投資を積極的に実施したことによる税金等調整前当期純損失の計上6,805百万円、売上債権及び契約資産の増加1,811百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は7,448百万円（前年同期は14,780百万円の使用）となりました。主な減少要因は、無形固定資産の取得による支出4,748百万円、投資有価証券の取得による支出2,593百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果得られた資金は17,462百万円（前年同期は9,074百万円の獲得）となりました。主な増加要因は、転換社債型新株予約権付社債の発行による収入11,902百万円、長期借入れによる収入7,000百万円等であり、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出3,225百万円等であります。

(4) 今後の見通し

中長期の方針としては、売上高の高成長と収益性の改善の両立を目指しています。収益性につきましては、EBITDAを重要指標としており、中長期のターゲットとしては、2028年11月期において売上高100,000百万円以上、EBITDA30,000百万円以上を目指しております。

中長期の方針に基づき、翌連結会計年度においては、Businessドメインに事業リソースを集中させ、売上高及びSaaS ARRともに対前年30%以上と高い成長率を維持しながらも、広告宣伝費を売上高比率15.0~17.0%（同前連結会計年度18.7%）、並びに人件費及び外注費を売上高比率64.0~69.0%（同前連結会計年度74.8%）に抑制することを中心としたコストの効率化をより進めていくことで、収益性の改善を進めます。また、Businessドメインを除く4つのドメインにおいては、引き続き、成長を継続しつつも収益性の改善を優先させてまいります。これにより、翌連結会計年度にはEBITDAマージンは対前年で10~15%改善する見通しとなっております。

上記を踏まえた、2024年11月期の連結業績予想は下記のとおりとなっております（百万円未満四捨五入、%表示は対前期増減率）。Businessドメインの高い成長率と各ドメインの新規事業の立ち上がり等を考慮し、投資家の皆様に対してより有用かつ合理的な情報提供を行う観点から、レンジ方式による通期業績予想開示を採用しております。サービスの成長を保守的に見込んだ場合を下限值、好調な推移によるサービスの成長を見込んだ場合を上限值

として業績の予想値を開示します。

	売上高		SaaS ARR		EBITDA	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	39,500 ~42,000	30.0 ~38.3	30,005 ~31,613	29.6 ~36.6	1,000 ~3,000	—

	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	△3,898 ~△1,898	—	△4,397 ~△2,397	—	△4,725 ~△2,725	—	△86.92 ~△50.13

上記の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報の前提に基づいた見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績等は今後の様々な不確定要素により変動する可能性があります。

詳細につきましては決算説明資料もご確認ください。

(注1) Fintech

Finance と Technology を組み合わせた概念で、金融領域におけるテクノロジーを活用したイノベーションの総称をいいます。

(注2) SaaS

「Software as a Service」の略称であり、サービス提供者がソフトウェア・アプリケーションの機能をクラウド上で提供し、ネットワーク経由で利用する形態をいいます。一般的に初期導入コストを抑えた月額課金のビジネスモデルとなります。

(注3) Money Forward SaaS Marketingドメイン

従来Businessドメインに含めていたスマートキャンプ株式会社について、事業規模が拡大していることや、同社が運営するSaaS比較メディア『BOXIL SaaS』・オンライン展示会『BOXIL EXPO』のビジネスモデルが法人向けにSaaSサービス等を提供するBusinessドメインのそれと異なることを踏まえ、2023年11月期第1四半期より「Money Forward SaaS Marketingドメイン」として分けて扱うこととしました。

(注4) クロスセル

クロスセルとは、当社が提供するプロダクトを有料で利用している顧客が、追加で、当社の提供する他のプロダクトを有料で利用することをいいます。

(注5) ARPA

「Average Revenue per Account」の略称であり、各期末最終月のBusinessドメインのARRをBusinessドメインが提供するプロダクトを有料で利用している顧客数の合計で割った値をいいます。

(注6) PFM

「Personal Financial Management」の略称であり、個人の金融資産管理、家計管理をサポートするサービスをいいます。

(注7) EBITDA

「Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation, and Amortization」の略称であり、営業利益+償却費+営業費用に含まれる税金費用+株式報酬費用をいいます。

(注8) SaaS ARR

ARRは「Annual Recurring Revenue」の略称であり、各期末時点におけるBusinessドメイン、Homeドメイン、Xドメイン、Financeドメインの経常的に発生する月間収益を12倍して算出したものをいいます。ただし、第1及び第2四半期においては、『STREAMED』の季節影響を調整するため、当該四半期における『STREAMED』の課金収入の3分の1を経常的に発生する月間収益として算出しております。

2. 中長期的な企業価値向上のための投資方針

当社グループは、将来的な企業価値の最大化を目指し、積極的な先行投資を行ってきました。その結果、売上は急速に拡大する一方で、過年度においては損失の計上を続けております。当連結会計年度におきましても通期の営業損失を計上いたしました。当社グループにおける投資の内容、方針、今後の見通し等につきましては、以下のとおりです。

(1) 主要な投資対象

グループ全体における通期の先行投資費用のうち、9割以上はBusinessドメイン及びSaaS Marketingドメインに関するものです。特にBusinessドメインにおける士業事務所や中小・中堅企業ユーザー基盤の拡大を企図して、認知強化・新規顧客獲得のための先行投資費用（営業人件費、広告宣伝費等に関する投資）を継続的に投下しているほか、SaaS Marketingドメインに関しても事業拡大に伴って投資を継続しております。先行投資にあたっては、費用対効果を検証しながら、営業人員による販促活動、Webマーケティング、TVCM等を実行しております。

(2) 投資金額

前々連結会計年度から当連結会計年度にかけてのBusinessドメイン及びSaaS Marketingドメインにおける認知強化・新規顧客獲得のための先行投資費用の内訳は以下のとおりです。当連結会計年度においては新規営業にかかる人件費及び人数は概ね計画通りで推移している一方で、広告宣伝費は計画値よりも下振れております。広告宣伝費については、費用対効果を厳格に見定めながら執行した結果として想定より下振れたものですが、新規顧客獲得は順調に進捗しており、Businessドメインの法人は前年同期比30.4%増の149,168、個人事業主も前年同期比25.2%増の152,065と順調に増加しております。

翌連結会計年度においても、Businessドメイン及びSaaS Marketingドメインへの先行投資は、継続的に投下する計画となっておりますが、「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」に記載の通り、中長期の方針としては、売上高の高成長と収益性の改善の両立を目指しており、広告宣伝費、並びに人件費及び外注費を対売上高比率で抑制することを中心としたコストの効率化をより進める方針であり、両ドメインの先行投資費用についてもより厳格に費用対効果を見定めながら投下していきます。

(単位：百万円)

	前々連結 会計年度 2020年11月期 実績	前連結 会計年度 2021年11月期 実績	前連結 会計年度 2022年11月期 実績	当連結 会計年度 2023年11月期 計画	当連結 会計年度 2023年11月期 実績	当連結 会計年度 計画値と実績 値の差額	当連結 会計年度 計画値と実績 値の差の割合	翌連結 会計年度 2024年11月期 計画 (注2)
認知強化・新規顧客獲得のための費用	3,381	3,412	7,688	9,041	8,448	△593	△6.6%	9,692
内、新規営業にかかる人件費(人数)(注1)	813 (140名)	1,109 (200名)	2,238 (386名)	3,080 (432名)	3,077 (433名)	△3 (1名)	△0.1% (0.2%)	3,641 (508名)
内、広告宣伝費	2,568	2,303	5,450	5,963	5,370	△593	△9.9%	6,052

(注1) 新規顧客の営業にかかる正社員、契約社員、パート・アルバイトの合計。

(注2) 業績見通しレンジの中央値に相当するものです。

(注3) 上記表中の数字は百万円未満を四捨五入しております。

(3) 企業価値向上に向けた投資の狙い及び投資方針・今後の投資計画

Businessドメインにおけるサービス提供はサブスクリプション（継続課金）を原則としており、解約率が低い水準で安定していることから、中長期的な売上期待に基づき、顧客獲得に対する先行投資が実行可能なモデルになっております。具体的には、Businessドメインの主要サービスである法人向けの『マネーフォワード クラウド』の課金顧客数をベースとした月次解約率は、当連結会計年度末時点において過去12か月平均で0.8%と低い水準となっております。また、SaaS Marketingドメインにおいては、SaaS比較サイト『BOXIL SaaS』やオンライン展示会事業『BOXIL EXPO』は、SaaS市場全体の成長に伴って順調な成長が見込まれます。

このようなビジネスモデルや市場環境を踏まえ、国内SaaS市場が急速に拡大する間に認知強化・新規顧客獲得のための先行投資を行うことが、中長期的な企業価値・株主価値の向上に資するとの判断のもと、先行投資を継続的に行っております。当連結会計年度においては、特にARR成長率が大きく加速しているBusinessドメインに事業リソースを集中させるほか、SaaS Marketingドメインにも引き続き一定の投資を継続し、総額8,448百万円の認知強化・新規

顧客獲得のための先行投資を実施いたしました。また、特に成長の著しい中堅企業に対するセールス・マーケティング強化等のため採用を強化し、新規営業にかかる人員は433名となりました。翌連結会計年度においても、厳格に見定めながらBusinessドメイン及びSaaS Marketingドメインへの先行投資を継続することは上述の通りです。

Businessドメインにおける投資効率の具体的な指標としては、CAC Payback Period（注4）の目線を18から24か月以内とし、顧客数の増加及び顧客当たり単価の向上等をさらに進め安定的な収益基盤の確立を引き続き目指します。また、これに伴った認知率の向上にも注視し、相応の認知強化・新規顧客獲得に資する範囲での先行投資の投下を継続してまいります。

なお、これらの投資は、自己資金及び金融機関からの借入を財源に行っており、今後も変更ございません。2021年8月に新株式発行により31,572百万円を調達したほか、当連結会計年度においても長期借入及び転換社債型新株予約権付社債による資金調達を実行しており、当連結会計年度末時点において現金及び預金として38,856百万円を保有しております。

上記投資を踏まえた当グループ全体の業績動向については「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」に記載の通りです。

（注4）「Customer Acquisition Cost Payback Period」の略称であり、顧客獲得コストの回収期間（月）をいいます。（顧客獲得コスト÷獲得顧客数）÷（ARPA×粗利率）で算出。顧客当たり獲得コストは『マネーフォワードクラウド』、『STREAMED』、『Manageboard』、『V-ONE クラウド』などの法人向けサービスの営業・マーケティングに関わるコスト（広告宣伝費、営業・マーケティング部門の人件費等）の合計。粗利率は、サービスの運用に関わる人件費及びカスタマーサポート部門のコスト、支払手数料等を売上から引いて算出。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当連結会計年度 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,712,865	38,855,733
受取手形、売掛金及び契約資産	2,327,171	4,139,325
営業投資有価証券	1,769,083	3,667,981
棚卸資産	20,426	12,008
買取債権	5,454,012	5,827,883
その他	2,626,285	2,650,063
貸倒引当金	△94,815	△155,775
流動資産合計	38,815,030	54,997,220
固定資産		
有形固定資産		
建物	593,629	991,232
減価償却累計額	△202,388	△218,201
建物（純額）	391,240	773,030
工具、器具及び備品	590,452	724,783
減価償却累計額	△259,377	△334,468
工具、器具及び備品（純額）	331,075	390,314
建設仮勘定	8,750	—
有形固定資産合計	731,066	1,163,345
無形固定資産		
のれん	4,504,481	3,843,595
ソフトウェア	4,552,583	7,848,892
ソフトウェア仮勘定	1,919,275	1,772,113
その他	507	459
無形固定資産合計	10,976,847	13,465,061
投資その他の資産		
投資有価証券	13,284,537	16,640,845
敷金及び保証金	1,156,316	984,183
その他	1,022,906	1,031,754
投資その他の資産合計	15,463,760	18,656,783
固定資産合計	27,171,675	33,285,190
資産合計	65,986,706	88,282,410

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当連結会計年度 (2023年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	340,994	370,317
短期借入金	8,240,000	4,937,000
1年内返済予定の長期借入金	2,295,000	3,488,750
未払金	5,386,371	8,563,985
未払費用	1,352,406	1,519,897
未払法人税等	169,550	219,037
預り金	2,264,560	5,422,686
契約負債	3,486,806	4,849,429
賞与引当金	190,600	297,960
役員賞与引当金	58,029	80,042
ポイント引当金	47,608	260,316
その他	132,841	771,154
流動負債合計	23,964,769	30,780,576
固定負債		
長期借入金	6,367,157	8,947,869
転換社債型新株予約権付社債	—	12,000,000
社債	—	1,000,000
退職給付に係る負債	4,848	6,454
賞与引当金	—	6,288
役員賞与引当金	—	1,317
その他	567,107	879,440
固定負債合計	6,939,113	22,841,370
負債合計	30,903,882	53,621,947
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,316,141	26,716,695
資本剰余金	15,804,942	7,595,957
利益剰余金	△10,693,566	△8,378,442
自己株式	△1,219	△1,352
株主資本合計	31,426,298	25,932,858
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,073,608	1,766,439
為替換算調整勘定	101,059	123,445
その他の包括利益累計額合計	1,174,667	1,889,884
新株予約権	32,860	504,492
非支配株主持分	2,448,996	6,333,228
純資産合計	35,082,823	34,660,463
負債純資産合計	65,986,706	88,282,410

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
売上高	21,477,195	30,380,629
売上原価	8,079,469	11,298,423
売上総利益	13,397,725	19,082,206
販売費及び一般管理費	21,867,022	25,412,008
営業損失(△)	△8,469,297	△6,329,802
営業外収益		
受取利息	549	1,287
受取配当金	524	1,350
助成金収入	2,580	5,049
還付消費税等	3	—
受取遅延損害金	1,206	—
その他	5,742	7,180
営業外収益合計	10,606	14,868
営業外費用		
支払利息	83,054	131,480
株式交付費	4,126	4,730
社債発行費	—	108,324
為替差損	89,744	60,417
投資事業組合運用損	22,047	39,177
持分法による投資損失	922,064	70,906
その他	1,819	9,021
営業外費用合計	1,122,857	424,058
経常損失(△)	△9,581,548	△6,738,993
特別利益		
新株予約権戻入益	1,070	1,535
特別利益合計	1,070	1,535
特別損失		
固定資産除却損	1,328	67,890
投資有価証券評価損	33,819	—
特別損失合計	35,148	67,890
税金等調整前当期純損失(△)	△9,615,626	△6,805,348
法人税、住民税及び事業税	101,095	120,120
法人税等調整額	△14,934	△65,648
法人税等合計	86,161	54,472
当期純損失(△)	△9,701,788	△6,859,820
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△251,983	△544,769
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△9,449,804	△6,315,050

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
当期純損失(△)	△9,701,788	△6,859,820
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	845,199	1,176,849
為替換算調整勘定	90,160	22,385
持分法適用会社に対する持分相当額	—	1,564
その他の包括利益合計	935,360	1,200,799
包括利益	△8,766,427	△5,659,020
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△8,514,444	△5,599,833
非支配株主に係る包括利益	△251,983	△59,186

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,775,494	17,233,262	△2,755,553	△850	40,252,352
会計方針の変更による累積的影響額			△513,796		△513,796
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,775,494	17,233,262	△3,269,350	△850	39,738,555
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	76,617	76,617			153,235
譲渡制限付株式報酬	464,029	464,029			928,059
連結子会社株式の取得による持分の増減		△44,066			△44,066
持分法適用会社の増加に伴う利益剰余金の増減			100,687		100,687
欠損填補		△1,924,900	1,924,900		—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△9,449,804		△9,449,804
自己株式の取得				△369	△369
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	540,647	△1,428,319	△7,424,216	△369	△8,312,257
当期末残高	26,316,141	15,804,942	△10,693,566	△1,219	31,426,298

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	228,409	10,898	239,307	38,529	1,802,791	42,332,981
会計方針の変更による累積的影響額					△9,877	△523,674
会計方針の変更を反映した当期首残高	228,409	10,898	239,307	38,529	1,792,914	41,809,307
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						153,235
譲渡制限付株式報酬						928,059
連結子会社株式の取得による持分の増減						△44,066
持分法適用会社の増加に伴う利益剰余金の増減						100,687
欠損填補						—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△9,449,804
自己株式の取得						△369
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	845,199	90,160	935,360	△5,669	656,082	1,585,773
当期変動額合計	845,199	90,160	935,360	△5,669	656,082	△6,726,484
当期末残高	1,073,608	101,059	1,174,667	32,860	2,448,996	35,082,823

当連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,316,141	15,804,942	△10,693,566	△1,219	31,426,298
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	75,283	75,283			150,567
譲渡制限付株式報酬	325,270	325,270			650,541
連結子会社株式の取得による持分の増減		169			169
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		10,950			10,950
連結子会社の決算期変更に伴う増減			9,514		9,514
欠損填補		△8,620,659	8,620,659		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△6,315,050		△6,315,050
自己株式の取得				△132	△132
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	400,554	△8,208,985	2,315,123	△132	△5,493,440
当期末残高	26,716,695	7,595,957	△8,378,442	△1,352	25,932,858

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,073,608	101,059	1,174,667	32,860	2,448,996	35,082,823
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						150,567
譲渡制限付株式報酬						650,541
連結子会社株式の取得による持分の増減						169
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						10,950
連結子会社の決算期変更に伴う増減						9,514
欠損填補						—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△6,315,050
自己株式の取得						△132
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	692,830	22,385	715,216	471,632	3,884,231	5,071,080
当期変動額合計	692,830	22,385	715,216	471,632	3,884,231	△422,359
当期末残高	1,766,439	123,445	1,889,884	504,492	6,333,228	34,660,463

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△9,615,626	△6,805,348
減価償却費	921,351	1,769,723
のれん償却額	643,093	660,886
株式報酬費用	439,697	1,172,393
賞与引当金の増減額 (△は減少)	151,100	111,427
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	58,029	22,594
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△58,380	60,959
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	46,963	212,707
受取利息及び受取配当金	△1,073	△2,638
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△726
投資有価証券評価損益 (△は益)	33,819	—
支払利息	83,054	131,480
社債発行費	—	108,324
株式交付費	4,126	4,730
持分法による投資損益 (△は益)	922,064	70,906
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△804,765	△1,811,838
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△694,796	△1,381,025
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△434	8,290
買取債権の増減額 (△は増加)	△1,231,857	△373,871
仕入債務の増減額 (△は減少)	122,032	29,323
未払金の増減額 (△は減少)	3,207,851	3,170,549
未払費用の増減額 (△は減少)	429,982	174,299
契約負債の増減額 (△は減少)	1,259,605	1,362,623
預り金の増減額 (△は減少)	1,909,710	3,158,126
その他	△1,653,448	828,422
小計	△3,827,897	2,682,322
利息及び配当金の受取額	1,073	2,638
利息の支払額	△84,356	△130,714
法人税等の支払額	△212,901	△93,921
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,124,082	2,460,324
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△403,430	△31,895
定期預金の払戻による収入	200,000	400,000
有形固定資産の取得による支出	△333,022	△632,850
無形固定資産の取得による支出	△3,935,312	△4,748,177
投資有価証券の取得による支出	△7,948,530	△2,593,885
投資有価証券の売却による収入	—	58,473
出資金の分配による収入	8,341	19,647
敷金及び保証金の差入による支出	△730,797	△2,505
敷金及び保証金の回収による収入	168,053	132,260
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,808,290	—
その他	2,550	△49,831
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,780,439	△7,448,765

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	3,540,000	△3,303,000
長期借入れによる収入	6,981,433	7,000,000
長期借入金の返済による支出	△2,455,089	△3,225,400
株式の発行による収入	144,510	141,118
自己株式の取得による支出	△369	△132
非支配株主からの払込みによる収入	294,000	—
新株予約権の発行による収入	—	3,986
組合員からの払込みによる収入	570,000	4,002,000
投資事業組合員への分配金の支払額	—	△41,441
社債の発行による収入	—	988,831
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	—	11,902,843
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△6,020
その他	△111	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,074,373	17,462,785
現金及び現金同等物に係る換算差額	118,640	36,956
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	—	△2,123
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,711,507	12,509,179
現金及び現金同等物の期首残高	36,020,522	26,309,014
現金及び現金同等物の期末残高	26,309,014	38,818,193

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2021年6月17日 企業会計基準委員会。以下、「時価算定適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、当該適用指針の適用に伴う、当社グループの連結財務諸表への影響はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、プラットフォームサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
1株当たり純資産額	606.33円	514.09円
1株当たり当期純損失(△)	△176.44円	△116.98円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	－円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当連結会計年度 (2023年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	35,082,823	34,660,463
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,481,857	6,837,720
(うち新株予約権(千円))	(32,860)	(504,492)
(うち非支配株主持分(千円))	(2,448,996)	(6,333,228)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	32,600,966	27,822,742
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	53,767,288	54,120,181

3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△9,449,804	△6,315,050
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△9,449,804	△6,315,050
普通株式の期中平均株式数(株)	53,556,752	53,982,543
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。